



(iii)実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	公共下水道事業特別会計

## ② 実質公債費比率

## (i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	21.6	20.1	19.9	18.5	18.5	22.0
実績(見込)値(B)	16.0	14.2	14.3	12.8	12.5	
乖離値(C) (A-B)	5.6	5.9	5.6	5.7	6.0	9.5
乖離率(D) (C/A)	25.9%	29.4%	28.1%	30.8%	32.4%	43.2%

## (ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し



(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	農業集落排水事業特別会計

## ④ 改善額

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	5	5	10	10	10	40	4
実績(見込)値(B)	3	3	6	9	9	30	
乖離値(C) (B-A)	▲2.0	▲2.0	▲4.0	▲1.0	▲1.0	▲10.0	26.0
乖離率(D) (C/A)	▲5.0	-40.0%	-40.0%	-10.0%	-10.0%	-25.0%	650.0%

## (ii) 要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	
有収水量減による使用料収入の伸び悩み	2	2				4	
使用料改定の改定率と開始時期の変更(H21.4→H22.1)			4	1	1	6	
合計	2	2	4	1	1	10	

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由**

一般家庭の節水意識の普及等により、有収水量が276千m<sup>3</sup>から274千m<sup>3</sup>と減少した。  
その結果、下水道使用料の料金収入が目標の37百万円に届かず、35百万円となった。  
使用料改定の開始時期の変更(H21.4→22.1)により、21年度の使用料収入が4百万円減収見込となった。

**(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し**

今後は、使用料の着実な収納率向上をめざし、納付指導に勤めたい。

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	農業集落排水事業特別会計

⑥ 累積欠損金比率

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)	
	計画目標値算出時(A)	実績見込値算出時(B)
分母(営業収益等)		
分子(累積欠損金)		
累積欠損金比率		

分母悪化要因

(単位: 百万円)

要因	影響額(百万円)	備考
合計	-	

分子悪化要因

(単位: 百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)		
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
合計			-	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

### Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

#### （1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，％）

区 分		年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			（計画前5年度） （ 決 算 ）	（計画前4年度） （ 決 算 ）	（計画前3年度） （ 決 算 ）	（計画前々年度） （ 決 算 ）	（計画前年度） （ 決 算 見 込 ）	（計画初年度）	（計画第2年度）	（計画第3年度）	（計画第4年度）	（計画第5年度）
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	127	124	124	121	153	113 +16	142 +15	118	115	114
		(1) 営 業 収 益 (B)	30	31	34	32	36	35 -37	35 -37	38 42	41 42	41 42
		ア 料 金 収 入	30	31	34	32	36	35 -37	35 -37	38 42	41 42	41 42
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)										
		ウ そ の 他										
		( 雨 水 処 理 負 担 金 )										
		(2) 営 業 外 収 益	97	93	90	89	117	78 79	107 78	80 76	74 73	73 72
		ア 他 会 計 繰 入 金	97	93	90	89	117	78 79	107 78	80 76	74 73	73 72
		イ そ の 他										
	2 総 費 用 (D)	127	124	124	121	116	113 +16	111 +15	118	115	114	
	(1) 営 業 費 用	43	42	44	44	41	42 44	43 45	50	50	50	
	ア 職 員 給 与 費	9	8	8	8	8	8	8 9	9	9	9	
	ウ ち 退 職 手 当											
	イ そ の 他	34	34	36	36	33	34 36	35 36	41	41	41	
(2) 営 業 外 費 用	84	82	80	77	75	71 72	68 70	68	65	64		
ア 支 払 利 息 ( 雨 水 分 )												
ウ ち 支 払 利 息 ( 汚 水 分 )	84	82	80	77	75	71 72	68 70	68	65	64		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
イ そ の 他												
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		0	0	0	0	37	0	31 0	0	0	0	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	46	72	106	109	80	118	97 +28	142	117	120
		(1) 地 方 債			8			53	63 62	76	50	
		(2) 他 会 計 補 助 金	46	72	87	108	80	65	34 66	66	67	120
		(3) 他 会 計 借 入 金										
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金										
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金			6	1						
		(6) 工 事 負 担 金										
		(7) そ の 他			5							
	2 資 本 的 支 出 (G)	46	72	106	109	117	118	128	142	117	120	
	(1) 建 設 改 良 費			20								
	ウ ち 職 員 給 与 費											
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	46	72	86	109	117	118	128	142	117	120	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金											
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金											
(5) そ の 他												
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		0	0	0	0	-37	0	-31 0	0	0	0	

(単位:百万円, %)

区 分	年 度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)										
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)										
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)										
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)										
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	赤 字 (Q)									
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )										
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	73.4	63.3	59.0	52.6	65.7	48.9 49.5	59.4 47.3	45.4	49.6	48.7
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	30	31	34	32	36	35 37	35 37	38 42	41 42	41 42
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)										
積 立 金 現 在 高										
企 業 債 現 在 高	3,057	2,986	2,908	2,799	2,682	2,617	2,551	2,485	2,418	2,298
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	3,057	2,986	2,908	2,799	2,682	2,617	2,551	2,485	2,418	2,298
うちその他に係るもの										

## (2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
収 益 的 収 支 分	97	93	90	89	117	78 79	107 78	80 76	74 73	73 72
うち基準内繰入金	12	11	10	11	74	42 46	107 47	45	46	71
うち基準外繰入金	85	82	80	78	43	36 33	0 31	35 31	28 27	2 4
うち料金収入に計上すべき繰入等										
うち赤字補てん的なもの	85	82	80	78	43	36 33	0 31	35 31	28 27	2 4
資 本 的 収 支 分	46	72	87	108	80	65	34 66	66	67	120
うち基準内繰入金	12	18	24	29	29	29 30	25	25	19	17
うち基準外繰入金	34	54	63	79	51	36 35	9 41	41	48	103
うち赤字補てん的なもの	34	54	63	79	51	36 35	9 41	41	48	103

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	2873	2838	2810	2781	2802		2783 2802	2756 2802	2802	2802	2802	
	A 増減	-11	-35	-28	-29	21	-71	-19 0	-27 0	46 0	0	0	19
	水洗便所設置済人口(人)	2432	2468	2479	2497	2499		2515 2535	2493 2544	2546	2552	2557	
	B 増減	213	36	11	18	2	67	16 36	-22 -6	53 5	6	5	42
	水洗化率(%)	84.7	87.0	88.2	89.8	89.2		90.4 90.5	90.5 90.7	90.9	91.1	91.3	
	C 増減	7.8	2.3	1.2	1.6	-0.6	4.5	1.2 +3	0.1 0.2	0.4 0.2	0.2	0.2	0.9
	有収水量(m <sup>3</sup> )	260868	278692	296435	285305	282076		275920 285000	273604 285000	285000	285000	285000	
	D 増減	39662	17824	17743	-1130	-3229	21208	-6156 2924	-2316 0	11396 0	0	0	9080
	使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	114	113	115	113	129		134 130	127 130	147	147	147	
	E 増減	0	-1	2	-2	16	15	5 1	-7 0	20 17	0	0	13
② 料金改定率(%)					14.2				13.1				
F 増減					14.2				13.1				
③ 取納率(%)	99.4	98.5	97.5	96.8	96.8		97.0	95.5 97.0	97.0	97.0	97.0		
G 増減	-0.3	-0.9	-1	-0.7	0	-2.6	0.2	-1.5 0	1.5 0	0.0	0.0	0	
④ その他													
経営の効率化	⑤ 職員1人当たりの営業収益(千円)	29645	31630	34002	32237	36277		35383	34735	41806	41806	41806	
	増減	4362	1985	2372	-1765	4040	6632	-894	-648	7071	0	0	6423
	職員数(人)	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	管理運営費(千円)	172605	196013	210158	229585	233311		231608	228588 231926	237033	231831	233610	
	I 増減	6201	23408	14145	19427	3726	60706	-1703	-3020 348	8445 5107	-5202	1779	2002
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	60	69	75	83	83		83	82	85	83	83	
	J 増減	2	9	6	8	0	23	0	-1	3	-2	0	0.0
	汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	662	703	709	805	462		577 569	585	586	585	511	
	K 増減	-90	41	6	96	-343	-200	115 -97	8 26	1	-1	-74	-66
汚水処理原価(維持管理費)(円/m <sup>3</sup> )	165	151	149	153	148		163 158	157	174	174	174		
L 増減	-44	-14	-2	4	-5	-17	15 10	-6 -1	17	0	0	11	
⑥ その他													
M 増減													
使用料回収率(%)	17.2	16.1	16.2	14.0	27.8		23.2	21.7	25.0	25.1	28.7		
(E/K×1,000)	2.0	-1.1	0.1	-2.2	13.8		-4.6	-1.5	3.3	0.1	3.6		
累積欠損金比率(%)													
増減													
企業債現在高(百万円)	3,057	2,986	2,908	2,799	2,682		2,617	2,551	2,485	2,418	2,298		
増減	-46	-71	-78	-109	-117		-65	-66	-66	-67	-120		
収入の確保	使用料収入(単位:百万円)	30	31	34	32	36		35 37	35 37	38 42	41 42	41 42	
	改善額					4	4	3 5	3 5	6 10	9 10	9 10	30 40
	①有収水量の増加						0						0
	②使用料の適正化平成18年度改定					4	4	3 5	3 5	5	5	5	21 25
	使用料の適正化平成21年度改定予定						0			1 5	4 5	4 5	9 15
	③取納率の向上						0						0
④その他												0	
改善額												0	
経営の効率化	管理運営費(単位:百万円)	173	196	210	230	233		232	239	237	232	234	
	うち職員給与と費中の退職手当を除いたもの	173	196	210	230	233		232	239	237	232	234	
	改善額						0						0
	⑤職員給与と費の適正化						0						0
	維持管理費(上記以外)の適正化						0						0
	⑥その他						0						0
改善額												0	
計画前5年間改善額 合計							4	改善額 合計					30 40

○計画前年度において使用料単価150円/m<sup>3</sup>(20m<sup>2</sup>当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m<sup>3</sup>未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は)

(参考) 補償金免除額 4

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方 計画的な料金改定 平成18年度平均14.2%の引き上げ実施 平成21年度平均13%の引き上げ予定
- 民間委託の取組状況 運転開始当初から運転管理業務を民間委託し、業務委託内容、範囲及び責任分担等の見直しを継続して行っている。
- その他に記載された項目に関する取組等